

1 知事の政治姿勢について

菅新総理が指名されたにもかかわらず、選挙対策を優先し任命が遅れ、総辞職した鳩山内閣が5日間に亘り職務執行を行う異例の結果となっている。また、鳩山前総理は、国民の政治に対する信頼感を大きく損ねた政治責任は極めて重大である。このたびの鳩山総理退陣についての所見を伺うとともに、併せて危機管理等の問題も懸念される中で政局を優先した菅新総理の対応についての所見を伺う。

(2) このたびの普天間に関する安全保障問題について、鳩山前総理や民主党による一連の迷走や各県への沖縄の負担軽減に向けた要請等の対応に対する知事の所見を伺う。

(3) 北朝鮮に出入りする船舶に対する貨物検査を可能にする特別措置法が、ようやく成立した。同法では、貨物検査は海上保安庁が行うことになっているが、重装備しているケースも想定し海上自衛隊も積極的に活用すべきと考えるが、この特別措置法についての認識を伺う。

(4) 北朝鮮は、約束した再調査を行わないばかりか、自らを核保有国と宣言する等相変わらず恫喝外交を続けている。北朝鮮に対しては、より厳しく対峙し、一刻も早い拉致事件の解決を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(5) 本県においては、根拠となる条例がないまま組合費のチェックオフが行われている。早急な対応がなされなければならず、違法状態を放置しておくことは許されないため、チェックオフの即時とりやめを求めるところであるが、見解を伺う。

(6) 職員き章を着用していない職員が散見される。職員のき章着用の徹底を図るべきと考えるが、見解を伺う。

(7) 新潟空港は、新幹線や高速道路の結節点に位置するとともに、日本海対岸諸国のみならず広くヨーロッパ等に目を向けても、十分発展する可能性を秘めていると考えるが、新潟空港の活性化に向けて、知事は今後どのような対応を行うのか所見を伺う。

(8) 北陸新幹線の全列車停車駅を各県に設置することについて、富山県知事とも合意したとのことだが、負担に見合った成果を求めているのは理解できるものの、2014年問題や県全体の県益を考える時、国との関係への悪影響も懸念されることから、いわゆる妥協点も考えなければならないのではないかと思うが、今後の対応についての所見を伺う。

(9) 本県の並行在来線に関しては、他県と異なりJR東とJR西2社からの経営分離であり、しかも両社で信号や通信設備等の指令システムにも違いがあることや、区間内に車両基地がないことなどの課題があると認識しているが、それらの対応についての知事の所見を伺う。

(10) 知事は本年度予算において経済対策として県単公共事業等に特段の配慮を行い、県内経済に一定の効果が得られるものと考えているが、県内経済・雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いていることから、事業量の減少が懸念される秋以降、更なる対策が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

(11) 中国総領事館が今月24日、正式に新潟市内の万代島ビルディングに開設され、産業担当

の領事を配置し、経済交流を積極的に進めていくと聞いている。本県の経済発展に当たっては、成長著しい中国との経済交流を進めていく必要があり、今回の産業担当領事はもとより総領事館と連携していく必要があると考えるが、知事は今後どのように中国との経済交流を進めていくのか伺うとともに、総領事館設置に関して期待するところについて伺う。

- (12) 中国国内における本県の工業製品や食料品などについてのPRが不足しているのではないかと考えるが、現在、中国での本県産品のPRをどのように行っているか伺うとともに、今後の取組を伺う。
- (13) 巨大なマーケットである中国に対して県産品を売るには、やはり競争力のある製品を作ることが必要と思う。ついては、競争力があり、中国を始め海外市場で売れる県産品を作るための県の支援について伺う。
- (14) 税制調査会が設置され、今後、木材輸送時に排出される二酸化炭素に着目したウッドマイレージCO₂税制などが検討されるとのことだが、調査会設置の趣旨と検討結果のとりまとめ時期を含め今後の方向について知事の所見を伺う。
- (15) 自殺対策において、昔のように困ったときにお互い助け合うことで、一人でも多くの人を救えるよう、相談窓口の連携や協力とネットワーク化を図るなど早急な対応が必要と考える。県では、地域自殺対策緊急強化事業で対策を推進しているが、県の考えを伺う。
- (16) 自殺の原因の一つに多重債務等の経済的な理由によるものがある。多重債務問題は複雑化していることから弁護士などの専門家への相談が必要と考える。多重債務問題の解決を図るため、本県でも県弁護士会等との連携を強化すべきと考えるが、県の考えを伺う。

2 農業問題について

- (1) 戸別所得補償モデル対策については、全国一律の基準のため本県のコシヒカリのような高価格米の生産地は、価格下落時に不利益を被ることが懸念されるほか、零細な兼業農家も対象となるため生産意欲のある専業の中核農家の育成を妨げるおそれがあるなど、様々な問題点が指摘されている。同対策に対する知事の所見を伺う。
- (2) 戸別所得補償制度では、過剰米が放置され、在庫量が増加した場合、翌年以降の生産数量目標が減るため所得は増えず、また、需要量を確保するための値下げ競争から米価が下がるという悪循環が懸念される。現時点における本県の昨年産米の販売状況を伺うとともに、県産米の販売促進策を講じる必要があると考えるが、知事の所見を伺う。
- (3) 口蹄疫に関する危機管理体制について、感染の予防や拡大防止には初期対応が何よりも重要であり、また、万が一発生した場合に備えて、埋却場所の確保等も事前に想定しておくことなども必要と考えるが、県の感染防止に向けての体制づくりや対応方針を伺う。

3 福祉・医療政策について

- (1) 新型インフルエンザの県内での感染が発生してから1年が経過した。大流行や強毒性の場合等も想定し、今年も十分な警戒態勢が必要と考えるが、昨年の流行に対する対応を踏まえ、新型インフルエンザ対策の残された課題と今後の対応を伺う。
- (2) 新潟県がん対策推進条例が制定され3年が経過したが、この条例が制定されたことによって、本県においてどのような効果をもたらされたと考えるか、知事の所見を伺う。
- (3) 子宮頸がんの予防ワクチン接種に関しては、今後ますます市町村における公費助成が増えるものと予測されるが、県は今後どのように対応していくのか、知事の所見を伺う。
- (4) がん対策推進条例では緩和ケアの充実を図るための各種の施策を定めているが、条例制定からこれまでの間、県は具体的にどのような対応をとってきたのか伺う。
- (5) 県立がんセンター新潟病院には昨年からは緩和ケア科が開設されているが、治療を終えたが、残念ながら治癒できなかった患者への体制整備や、患者や家族の緩和ケアに対する理解がまだまだ十分とは言えない状況と考える。県立病院においては、緩和ケアに対する患者等への理解促進や民間病院との連携を進めるとともに、緩和ケア体制の整備充実が必要と考えるが、病院局長に伺う。

4 教育問題について

- (1) 本県の特別支援学校は、特に高等部で今後大幅な学級不足が懸念されている。教育機会の確保を図るため、進学希望者が全員地域の学校に入学できるよう計画的な整備が必要と考えるが、今後の整備方針を伺う。
- (2) 当面の課題として2年後の平成24年には、県全体で約70名の定員超過が見込まれているが、この状況に対して、どのように対応する考えか伺う。
- (3) 高校授業料の無償化は、留年者や既卒者などに対する取扱いに関する地方負担の問題に加え、低所得世帯への配慮の欠如、特定扶養控除の一部廃止に伴う負担増の発生など問題の多い制度であり、国に対し早急に改善を求めるべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

5 治安問題について

このたびの新潟中央署の警察官による、新潟県青少年健全育成条例違反事件について、県警本部長の所感を伺うとともに、再発防止に向けて今後どのような決意で取り組んでいかれるのか併せて伺う。